

沖縄県の財務書類 (概要版)

平成30年度決算

令和2年3月

沖縄県総務部財政課

統一的な基準による財務書類について①

概要

○統一的な基準とは、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省公表）において示された地方公会計基準です。

その特徴としては、

- ①発生主義・複式簿記の導入を前提としていること。
- ②固定資産台帳の整備を前提としてること。
- ③比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること。

といった特徴があります。

○本県では、平成12年度から旧総務省方式に基づき、「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成・公表しており、平成20年度からは、「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務4表を作成・公表してきました。

平成28年度決算に係る財務書類からは「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日総務大臣通知）」に基づき、統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

統一的な基準による財務書類について②

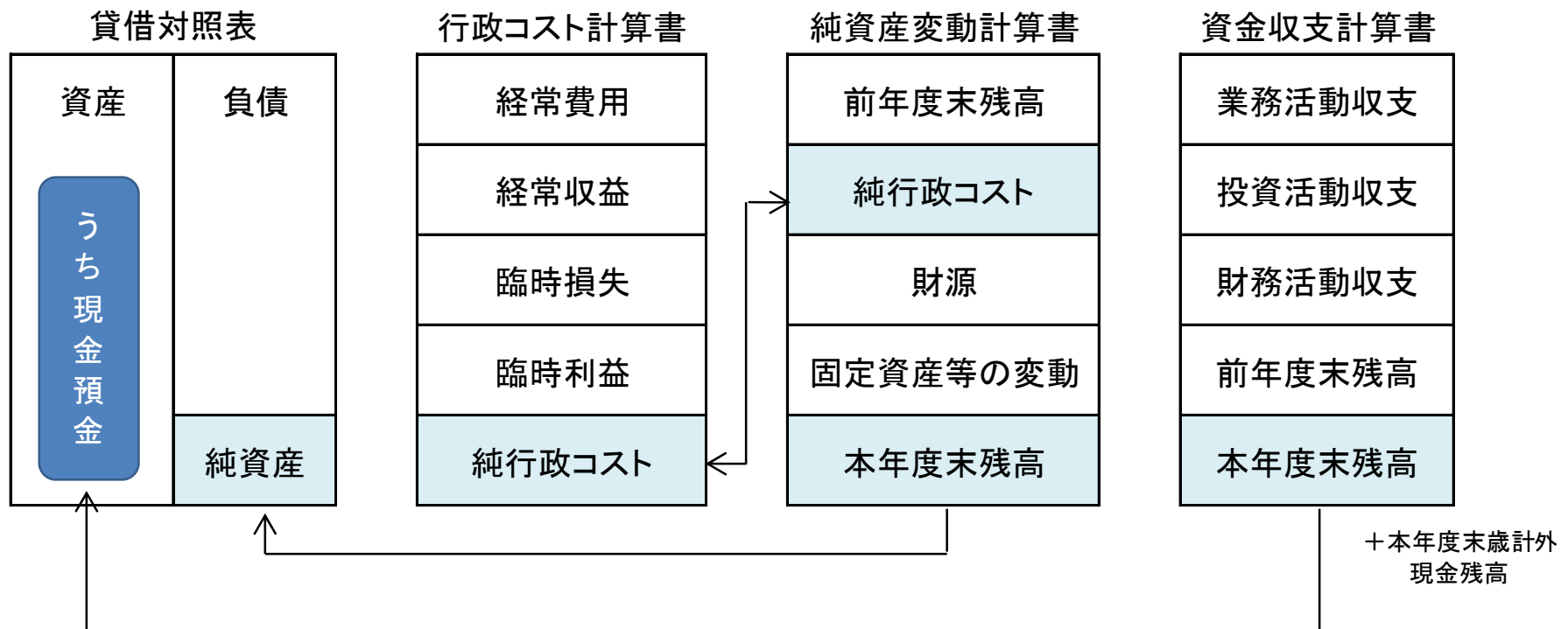
財務書類の種類

○統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表からなる財務書類のことです。

区分	内容
貸借対照表	会計年度末時点における、沖縄県の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの。
行政コスト計算書	1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの(現金収支を伴わない減価償却費も費用として計上)
純資産変動計算書	純資産が1年間でどのような要因で変動したのか等、一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの。
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払を3つの区分(①業務(行政サービス)活動、②投資(社会資本等)活動、③財務活動)で表示したもの。

統一的な基準による財務書類について③

【財務書類4表構成の相互関係】



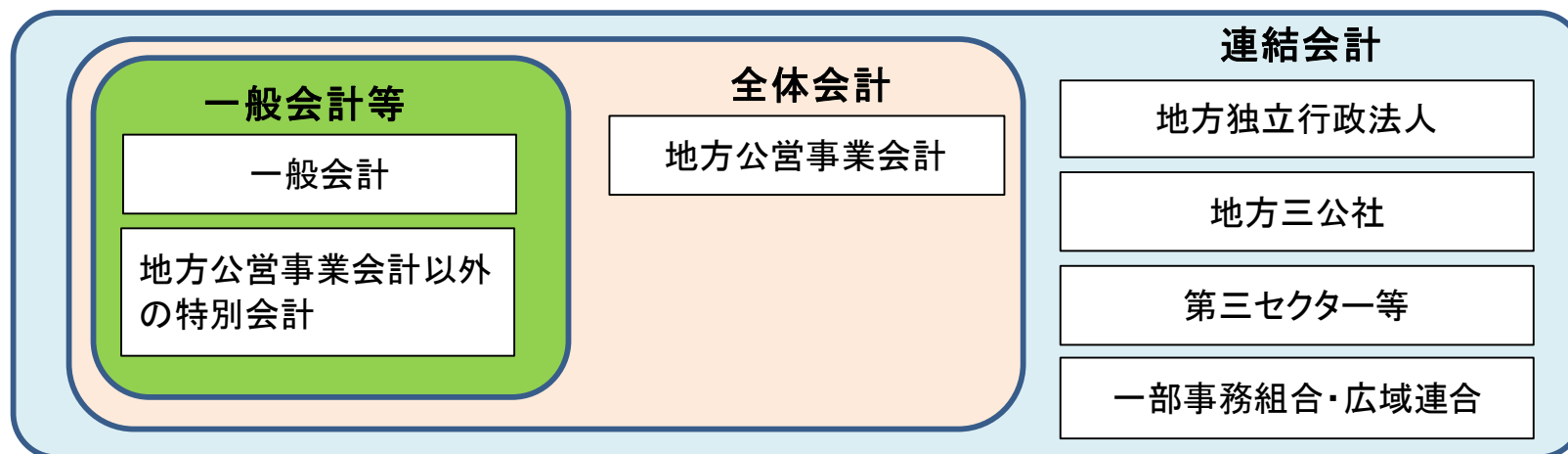
- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

統一的な基準による財務書類について④

財務書類の対象会計

○統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」及び「連結会計」毎に作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計(10特別会計)からなるもの。
全体会計	一般会計等に地方公営事業会計(病院、水道、工業用水道、他9特別会計(※国民健康保険事業特別会計はH30から))を加えたもの。
連結会計	全体会計に地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えたもの。



平成30年度財務書類（一般会計等）①

【貸借対照表】

・平成30年度末の資産合計は2兆1,990億円、負債は7,923億円で、資産が負債を上回り、純資産（資産－負債）は1兆4,067億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産2兆1,555億円のうち主な資産として、事業用資産が6,701億円、インフラ資産が1兆3,127億円となっており、流動資産が435億円となっている。

・前年度と比較して、資産及び負債が減少している。これは、県立図書館、航空機整備施設（MRO）が完成し事業用資産の建物が増加した一方、減価償却により事業用資産が減少したこと及び土地改良財産を見直し、事業用資産の土地が減少したこと等により、資産全体として減少（△575億円）したためである。負債については地方債残高が減少等したためである。

（単位：百万円）

科目名	H30金額	H29金額	増減	科目名	H30金額	H29金額	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,155,486	2,213,495	△58,009	固定負債	697,733	703,852	△6,119
有形固定資産	1,990,702	2,043,919	△53,217	地方債	549,545	555,034	△5,489
事業用資産	670,064	728,422	△58,358	長期未払金	321	423	△102
インフラ資産	1,312,650	1,307,245	5,405	退職手当引当金	140,454	140,614	△160
物品	7,988	8,253	△265	損失補償等引当金	834	644	190
無形固定資産	5,827	6,207	△380	その他	6,580	7,137	△557
投資その他の資産	158,957	163,370	△4,413	流動負債	94,571	102,132	△7,561
投資及び出資金	36,724	37,257	△533	1年内償還予定地方債	74,239	81,423	△7,184
投資損失引当金	△4,231	△3,999	△232	未払金	102	491	△389
長期延滞債権	5,735	6,533	△798	未払費用	-	-	-
長期貸付金	19,767	21,522	△1,755	前受金	-	-	-
基金	101,477	102,662	△1,185	前受収益	-	-	-
その他	-	-	-	賞与等引当金	15,007	15,114	△107
徴収不能引当金	△514	△607	93	預り金	4,640	4,428	212
流動資産	43,524	43,046	478	その他	582	677	△95
現金預金	17,408	15,848	1,560	負債合計	792,304	805,985	△13,681
未収金	1,198	1,231	△33	純資産合計	1,406,706	1,450,557	△43,851
短期貸付金	2,302	2,106	196	負債及び純資産合計	2,199,010	2,256,542	△57,532
基金	21,882	22,984	△1,102				
棚卸資産	-	-	-				
その他	769	912	△143				
徴収不能引当金	△36	△36	0				
資産合計	2,199,010	2,256,542	△57,532				

資産とは、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等です。

固定資産とは、長期（1年超）にわたり保有する資産です。

事業用資産とは、県庁舎や学校などの行政サービスに供する資産で、インフラ資産とは、道路や公園、砂防施設、港湾施設など社会生活の基盤として整備した資産です。

流動資産は、1年以内に現金化できる資産です。

負債とは、将来返済する義務のことです。

固定負債とは、1年を超えて支払い時期が到来する負債です。

流動負債とは、1年以内に返済すべき負債です。

純資産とは、資産から負債を差し引いたものであり、資産の形成のうち現世代が負担したものです。

※純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

平成30年度財務書類（一般会計等）②

【行政コスト計算表】

・本県の行政サービスに係る経常費用は6,082億円、経常収益は316億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト（費用－収益）は5,767億円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（12億円－25億円）を加えた純行政コストは5,754億円となっている。

・前年度と比較して、純経常行政コストは67億円、純行政コストは89億円減少している。これは、主に移転費用が減少（△119億円）したためである。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	H30金額	H29金額	増減
経常費用	608,211	621,302	△13,091
業務費用	347,483	348,723	△1,240
人件費	200,666	199,745	921
物件費等	116,303	118,417	△2,114
その他の業務費用	30,514	30,561	△47
移転費用	260,728	272,579	△11,851
補助金等	205,384	231,744	△26,360
社会保障給付	31,582	31,135	447
他会計への繰出金	22,482	9,051	13,431
その他	1,280	650	630
経常収益	31,552	37,986	△6,434
使用料及び手数料	15,483	23,696	△8,213
その他	16,069	14,290	1,779
純経常行政コスト	576,659	583,316	△6,657
臨時損失	1,219	1,791	△572
災害復旧事業費	681	834	△153
資産除売却損	61	121	△60
投資損失引当金繰入額	233	695	△462
損失補償等引当金繰入額	190	69	121
その他	55	72	△17
臨時利益	2,487	798	1,689
資産売却益	2,487	798	1,689
その他	-	-	-
純行政コスト	575,391	584,309	△8,918

経常費用は、人件費、物件費（物にかかるコスト）、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金等・社会保障給付等の移転費用を合わせて算定します。

経常収益は、行政サービスの対価として、直接的に得られた収益等をいいます。

純経常行政コストは、経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで算定します。

純行政コスト（税及び国の補助金等で賄うべきコスト）は、純経常行政コストに、臨時に発生する損失、利益を加味して算定します。

平成30年度財務書類（一般会計等）③

【純資産変動計算書】

- 純資産変動額は△439億円となっている。これは、主に土地改良財産の見直しを行ったことから有形固定資産が減少したためである。また、本年度末の純資産残高は、1兆4,067億円となっている。

会計：一般会計等 (単位：百万円)

科目名	H30合計	H29合計	差額
前年度末純資産残高	1,450,557	1,573,209	△122,652
純行政コスト(△)	△575,391	△584,309	8,918
財源	606,510	616,897	△10,387
税収等	413,844	403,148	10,696
国県等補助金	192,666	213,749	△21,083
本年度差額	31,120	32,589	△1,469
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△1,298	811	△2,109
無償所管換等	△69,856	△157,877	88,021
その他	△3,818	1,825	△5,643
本年度純資産変動額	△43,851	△122,652	78,801
本年度末純資産残高	1,406,706	1,450,557	△43,851

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。

有価証券等の評価差額（資産額の再評価による損益）をいいます。

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価等をいいます。

「本年度差額」は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表します。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表示しています。

その他は、上記以外の純資産等の変動をいいます。

平成30年度財務書類（一般会計等）④

【資金収支計算書】

・業務活動収支は、移転費用支出の減により前年度から改善し318億円（前年度269億円）、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少、基金取崩収入の減少により前年度から悪化し△171億円（前年度△106億円）、財務活動収支は、地方債等償還支出が減少したことにより前年度から改善し△132億円（前年度△192億円）となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+15億円となった。

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	H30金額	H29金額	増減	科目名	H30金額	H29金額	増減
【業務活動収支】				【投資活動収支】			
業務支出	564,486	577,263	△12,777	投資活動支出	96,961	98,856	△1,895
業務費用支出	303,267	304,715	△1,448	公共施設等整備費支出	60,079	67,132	△7,053
人件費支出	200,773	198,270	2,503	基金積立金支出	18,948	16,697	2,251
物件費等支出	72,569	76,138	△3,569	投資及び出資金支出	826	386	440
支払利息支出	4,000	4,504	△504	貸付金支出	17,107	14,640	2,467
その他の支出	25,925	25,803	122	その他の支出	-	-	-
移転費用支出	261,219	272,548	△11,329	投資活動収入	79,869	88,222	△8,353
補助金等支出	205,874	231,713	△25,839	国県等補助金収入	40,453	49,238	△8,785
社会保障給付支出	31,582	31,135	447	基金取崩収入	17,644	22,881	△5,237
他会計への繰出支出	22,482	9,051	13,431	貸付金元金回収収入	19,226	15,214	4,012
その他の支出	1,280	650	630	資産売却収入	2,545	889	1,656
業務収入	596,613	604,619	△8,006	その他の収入	-	-	-
税金等収入	413,926	402,859	11,067	投資活動収支	△17,092	△10,634	△6,458
国県等補助金収入	151,836	164,170	△12,334	【財務活動収支】			
使用料及び手数料収入	15,544	23,724	△8,180	財務活動支出	82,607	89,263	△6,656
その他の収入	15,308	13,866	1,442	地方債償還支出	81,424	88,071	△6,647
臨時支出	681	834	△153	その他の支出	1,183	1,192	△9
災害復旧事業費支出	681	834	△153	財務活動収入	69,401	70,081	△680
その他の支出	-	-	-	地方債発行収入	68,678	69,332	△654
臨時収入	377	341	36	その他の収入	723	750	△27
業務活動収支	31,824	26,864	4,960	財務活動収支	△13,206	△19,181	5,975
				本年度資金収支額	1,526	△2,951	4,477
				前年度末資金残高	11,918	14,869	△2,951
				本年度末資金残高	13,443	11,918	1,525

業務活動収支とは、行政サービスを提供するための現金収支のことをいいます。
【支出】職員給料の支払いや物品の購入、補助金等
【収入】税金や国等からの補助金

【臨時支出・収入】臨時的に発生した資金収支

投資活動収支とは、公共施設の整備、基金貸付に係る現金収支のことをいいます。
【支出】社会資本の整備支出、基金積立金、貸付金支出
【収入】国からの社会資本に係る補助金、基金の取崩しや貸付金の回収等

財務活動収支とは、地方債等に係る現金収支のことをいいます。
【支出】地方債の償還や借入金の返済
【収入】地方債の発行、銀行からの借入

指標等による分析①

- 財務書類のデータ等による指標を分析することにより、当該地方公共団体の財政状況を多角的に分析することが可能となります。
- 指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none">▶ 住民一人当たり資産額▶ 歳入額対資産比率▶ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none">▶ 純資産比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none">▶ 住民一人当たり負債額▶ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none">▶ 住民一人当たり行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none">▶ 受益者負担の割合(受益者負担比率)

指標等による分析②

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（平成30年度決算ベース）】

1 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。
本県では、H28：163.3万円、H29：153.3万円、H30:149.0万円と減少傾向にあります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (219,901,001万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,476,176人)}} = 149.0\text{万円}$$

2 歳入対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。
本県では、H28：3.05年、H29：2.90年、H30：2.90年と3年前後で推移しています。

$$\text{歳入対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (2,199,010百万円)}}{\text{歳入合計 (758,178百万円)}} = 2.90\text{年}$$

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

地方公共団体が有する公共施設等の資産の老朽度合いを意味し、数値が高いほど、老朽化が進んでいることを意味します。
本県では、H28：52.2%、H29：53.2%、H30：54.0%と増加傾向にあります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (1,223,640百万円)}}{\text{有形固定資産合計 (1,990,702百万円) - 土地等非償却資産 (948,491百万円) + 減価償却累計額 (1,223,640百万円)}} = 54.0\%$$

4 純資産比率

総資産に対する純資産（資産－負債）の割合であり、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。
本県では、H28：65.7%、H29：64.3%、H30：64.0%と減少傾向にあります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産 (1,406,706百万円)}}{\text{資産合計 (2,199,010百万円)}} = 64.0\%$$

指標等による分析③

【沖縄県における一般会計等財務書類に基づく主な財政指標（平成30年度決算ベース）】

5 住民一人当たり負債額

負債の合計を住民基本台帳人口で除した額であり、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

本県では、H28：56.0万円、H29：54.8万円、H30：53.7万円と減少傾向にあります。

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \frac{\text{負債合計 (79,230,425万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,476,176人)}} = 53.7\text{万円}$$

7 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除した額であり、行政活動の効率性を見ることができます。

本県では、H28：40.6万円、H29：39.7万円、H30：39.0万円と減少傾向にあります。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (57,539,051万円)}}{\text{住民基本台帳人口 (1,476,176人)}} = 39.0\text{万円}$$

6 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標とされています。

本県では、H28：6,179百万円、H29：14,550百万円、H30：20,036百万円と増加傾向にあります。

$$\text{基礎的財政収支} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{（支払利息支出を除く）} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支} \\ \text{（基金を除く）} \end{array} = \begin{array}{l} 20,036 \\ \text{百万円} \end{array}$$

(35,824百万円) (▲15,788百万円)

8 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

本県では、H28：5.4%、H29：6.1%、H30：5.2%と5～6%台で推移しています。

$$\text{受益者負担の割合 (受益者負担比率)} = \frac{\text{経常収益 (31,552百万円)}}{\text{経常費用 (608,211百万円)}} = 5.2\%$$

指標等による分析④

【指標による他県等比較（平成29年度決算ベース）】

- 1 総務省HP公表（令和2年3月）の「平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」を集計
- 2 熊本県を除く46都道府県ベースで比較
- 3 類似団体平均は、財政力指数により分類された類似団体（12県：青森県、岩手県、秋田県、山形県、和歌山県、徳島県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の平均
- 4 基礎的財政収支は、単純平均。それ以外の指標は加重平均

各種財政指標	全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県	全国	説明
					順位	
【資産の状況】						
1 住民一人当たり資産額	124.2万円	151.7万円	177.4万円	153.3万円	16	・住民一人当たり資産額は、九州平均と同程度となっているが、類似団体平均値を少し下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの橋りょう・トンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えている。
2 歳入額対資産比率	2.65年	3.04年	2.92年	2.90年	15	・歳入額対資産比率は、九州及び類似団体平均値と同程度となっている。 ・有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値と同程度となっているが、九州の中では老朽化が進んでいる。
3 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	57.2%	52.1%	54.3%	53.2%	31	・公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。
【資産と負債の比率】						
4 純資産比率	31.9%	39.8%	39.1%	64.3%	2	・純資産比率については、全国、九州及び類似団体平均値を上回っている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。

指標等による分析⑤

【指標による他県等比較（平成29年度決算ベース）】

各種財政指標	全国平均	九州平均	類似団体平均	沖縄県	全国	説明
					順位	
【負債の状況】						
5 住民一人当たり負債額	84.6万円	91.3万円	108.1万円	54.8万円	44	・一人当たり負債額は、全国、九州及び類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。
6 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	36,730百万円	6,238百万円	15,054百万円	14,550百万円	27	・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため黒字となっている。また、施設整備の状況により、投資活動収支の変動はあるが、類似団体平均値と同程度となっている。 ・今後も社会保障関連経費については増大が見込まれることから、県税の徴収対策の強化や新たな財源の確保、県単補助金の見直し等に取り組むことで、歳出と歳入のバランスがとれた持続力のある財政基盤の確立を目指していく。
【行政コストの状況】						
7 住民一人当たり行政コスト	30.8万円	33.2万円	39.5万円	39.7万円	15	・住民一人当たり行政コストは、全国平均、九州平均を上回っているものの、類似団体平均値と同程度となっている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、補助金等の割合が約37%と最も高く、次いで人件費が約32%、物件費等が約19%となっている。
【受益者負担の状況】						
8 受益者負担の割合 (受益者負担比率)	4.5%	4.4%	4.3%	6.1%	3	・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担比率は、全国、九州及び類似団体平均値を上回っているものの、今後も引き続き、平成30年3月に作成した沖縄県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めることとしている。